様式1-1

平成26 年度（ 25 年度実施分） 事務事業目的評価表

記入日　平成 26 年 10 月 30 日

1 事務事業の現状（DO）

事務事業名	No. 560907	地域包括的支援センター運営事業	主管課名	高齢福祉課
この事務事業の位置	政策	誰もが健康で生きがいのある暮らし		
	施策	生涯健康で安心して暮らし続けられるまち	課長名	深谷　真由美
	基本事業	介護予防の推進		

(1)事業の概要

地域包括支援センターの適切な運営・公正かつ中立性の確保・円滑な運営を図るために運営協議会の設置をする。
地域支援事業、介護予防事業、包括的支援事業等に関する業務を実施する。

(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) ･･･数値は(9)

	名　称	単位
①	要介護等認定者数（各年10月1日）	人
②		
③		

その指標

(25年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)	保健師・社会福祉士・主任介護支援専門員等の専門職を配置し、地域住民の心身の健康の保持と生活の安定のために必要な援助を行うことにより、保健医療の向上・福祉の増進を包括的に支援している。
26年度計画	■前年と同様 □変更あり → 変更内容

(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)

①虚弱高齢者
②要支援認定者
③権利擁護の必要者

その指標

(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) ･･･数値は(9)

	名　称	単位
①	総合相談者数	人
②	要支援1.2認定者数	人
③	権利擁護相談者数	人

(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)

①介護予防普及啓発
②要介護状態の防止、軽減、悪化防止
③地域において尊厳ある生活を維持し、安心した生活を行う

その指標

(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) ･･･数値は(9)

	名　称	単位
①	予防教室参加者数	人
②	要支援者数/要介護認定者数	%
③		

(4)結果(上位基本事業の意図)

健康で安心して暮らす

その指標

(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) ･･･数値は(9)

	名　称	単位
①	事業に参加した高齢者数(通所型、訪問型、家族交流)	人
②		
③		

(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標

指標 ＼ 年度		単位	24年度実績値	25年度実績値	26年度計画値	27年度目標値	28年度目標値	29年度目標値
(5)の活動指標	①	人	983	1,047	1,115	1,186	1,264	1,345
	②							
	③							
(6)の対象指標	①	人	255	482	576	600	630	660
	②	人	269	291	309	329	351	373
	③	人	5	10	10	11	11	12
(7)の成果指標	①	人	126	241	250	260	270	280
	②	%	37.6	38.4	38.3	38.3	38.4	38.3
	③							
(8)の結果の成果指標	①	人	388	246	398	348	418	368
	②							
	③							

(10)予算費目

会計	06 介護保険特別会計（保険事業勘定）	款	04	項	02	目	01

(11)コスト

(11)コスト		年度	24年度実績値	25年度実績値	26年度計画値	27年度目標値	28年度目標値	29年度目標値
事業費 (決算又は予算額)		単位	13,528	16,179	19,050	19,403	30,980	53,808
A 財源内訳	国庫支出金	千円	6,381	8,789	7,524	7,666	10,169	10,732
	県支出金	千円	3,191	4,393	3,762	3,830	5,082	5,363
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	3,956	2,997	7,764	7,907	15,729	37,713
人件費B		千円	14,586	9,639	10,380	11,121	14,087	2,966
	正職員従事時間×人数	時間×人	968 × 4	650 × 4	700 × 4	750 × 4	950 × 4	200 × 4
	正職員以外の人件費	千円						
その他費用C		千円		862	862	862	862	862
トータルコストA+B+C		千円	28,114	26,680	30,292	31,386	45,929	57,636
単位あたりコスト(トータルコスト/(6)の対象指標)	①	千円/ 人	110	55	53	52	73	87
	②	千円/ 人	105	92	98	95	131	155
	③	千円/ 人	5,623	2,668	3,029	2,853	4,175	4,803

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	560907	地域包括的支援センター運営事業

(1)この事務事業はいつから開始したのか？

平成18年4月 から

(2)この事務事業を開始したきっかけは？

平成18年4月に介護保険法の一部改正により、地域支援事業が創設され直営であるみよし市地域包括支援センターが中心となって実施する。

(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？

□変化していない
■変化している → 変化した内容：第5期介護保険事業計画

(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？

高齢化率の上昇に伴い、要支援者(介護予防給付)も増加する。介護予防ケアマネジメント業務(ケアプランの作成等事務量)が増大傾向にあるため、対応を迫られている。

3 評価（SEE）

目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	□法定受託事務 ■自治事務	根拠法令	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する
			根拠法令	介護保険法第115条の45第1項2項
			この事務を行う根拠又は理由	高齢者の保健・医療・福祉に関することを包括的に支援し、高齢者とその家族が住み慣れた地域で安心して生活ができるようにする。
	(2)この事業の意図は結果（基本事業の意図）に結びつきますか？	■結びつく □結びつかない	理由	
	(3)対象を見直すこと（対象の拡大又は縮小）はできませんか？	□できる → □拡大 / □縮小 ■できない	内容	
	(4)意図を見直すこと（意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み）はできませんか？	□できる → □追加 / □拡充 / □絞込み ■できない	内容	
有効性	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	■影響が大きい □多少影響がある □影響はない	理由又は内容	
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ ※1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	■できる □できない	理由又は内容	在宅介護支援センターや介護保険事業所、介護支援専門員等との連携の強化を図る。
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	□ある → □庁内事業 / □庁外事業 ■ない	類似事業名	
			類似事業との再編の可能性	□ある → 内容 □ない
効率性	(8)現在の成果水準のままで事業費を削減する方法はありませんか?(仕様や工法の変更、住民の協力など)	□ある ■ない	内容	
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	□ある ■ない	内容	
公平性	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	□ある / ■ない → ■現状で適正 / □検討が必要 □受益者がいない	内容	

4 改革改善案（PLAN）

(1)今後の事業の方向性	□拡大	□改善	■現状維持	□縮小	□統合	□廃止・休止
	コストの方向性	→ 維持	事業費の方向性	→ 維持	成果の方向性	→ 維持
(2)改革・改善案 ※対象、意図、手段等の見直しなど	第５期介護保険事業計画において、相談・支援業務等地域包括支援センターの充実を図っていく。 今後も高齢者人口の増加が見込まれ、現在の１圏域、１センター体制を見直し、平成２９年度には、３圏域、３センターとし、事業委託も含め検討を進めていく。					